

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730135

研究課題名（和文） 東アジア地域統合における政治と経済の緊張関係

研究課題名（英文） Contesting the Relevance between the Growing Regional Cooperation and Bilateral Tension

研究代表者

椋島 洋美（KABASHIMA HIROMI）

横浜国立大学・国際社会科学部・准教授

研究者番号：20336043

研究成果の概要（和文）：日本のアジアとの関係は 1990 年代後半から雲行きが怪しくなり、1990 年代の国際関係の構造変動の中で、日本は他の APEC メンバーとの間で孤立するようになった。日中両政府はきわめて困難な時期を迎えながらも、APEC 等の会議がペースメーカーの働きをしたことや多国間主義の会議を繰り返し開いていたことが、日中関係の緩和の契機を作り出した。フォーラム・ショッピングの問題はあれ、一方で地域枠組みの増殖の環境こそ、二国間対立を緩和することにもつながることもあることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The relationship between Japan and Asian countries got worse, in addition that Japan was isolated under several international structure changes in the latter half of the 1990s. Although both governments of Japan and China faced a hard time to keep a stable relationship each other at that time, multilateral intergovernmental meeting which were often held have brought opportunities for détente between both countries. Even if there is some problems on forum-shopping, increasing regional bodies can work toward a relaxation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：リージョナリズム、多国間協力、二国間関係、APEC、アジア

## 1. 研究開始当初の背景

東アジアにおいて多国間主義による地域

的枠組みの形成は、冷戦終焉後、初めて本格的に試みられるようになった。近年においては、二国間あるいは多国間の地域協定が数多

く設定される中で、地域的枠組みの制度化は、実務・政策レベルと学術レベルの各方面から関心を集め、特にアナーキーな国際社会で予測可能性と国際的な約束の実効性を高める上での法制化を志向する言及が目につく。しかし現実政治に目を転じれば、日本、中国、韓国、北朝鮮、あるいは東南アジア諸国の間には、領土や歴史などの争点を含んだ政治問題、安全保障問題が山積し、それらは東アジアの経済統合が「深化」しない要因として少なからず影響していることは周知のとおりだ。問題は、東アジアの経済的相互依存や経済統合についての論考が積み上げられ、一方で二国間の政治関係に関する研究が進んでいるにもかかわらず、地域経済連携と二国間の政治・安保問題の関係性についての議論はほとんどされてこなかったことである。特に、1997年のアジア金融危機以降、東アジア地域の法制化、なかでも拘束力を持った形に展開してこなかったことを地域的枠組みの「失敗」と見て、法制化の進展をにらんだ論考が少なくない。たしかに、東アジアを含むアジア太平洋地域に既に APEC があつたにもかかわらず、金融危機を阻止できなかったのは、地域的枠組みとしての法制化の重要な要素である拘束力、明確性、権限委任の欠落だったという指摘は、従来の制度論からすれば妥当である。しかし、二国間の政治・安保問題との関係を分析に加ええないまま、東アジアの地域的枠組みを未法制化という名目で断罪してしまうのは、地域的枠組みに関するより豊かな議論を阻んでしまう可能性があるのではないか。例えば、良好とは言えない状態の二国間政治関係とそれらの国が含まれる経済連携の発展がパラレルに進んでいる現在の状況をリアリズムとリベラリズムはそれぞれにどのように説明するか、あるいは経済連携と政治統合は同じベクトル上で考えても良いか、など、おもしろい論点をたくさん含んでいる。

経済連携と政治統合の関係性については、わずかな例として D. ウェバーの研究があるが、それにおいても、例えば 2000 年以降の日中関係と APT (ASEAN + 3) の関係性について説明できるほどに包括的に検討されたとは言いがたい。(Douglas Webber, "Trade and Security in East Asia: Political (non-?) integration in an insecure region", Heribert Dieter ed., The Evolution of Regionalism in Asia: Economic and Security Issues, Routledge, 2007.) 法制化の問題に立ち戻れば、東アジア地域の法制化は「深化」しないという意味で遅れているのではなく、国家間関係の作用によって地域的枠組みの形は、法制化以外の幾通りもの方法が存在するはずだ。アイケンベリーなど複数の論者は、すでにアジア地域を解明するために新しい

国際関係論を構築していく必要性を説いている。(John Ikenberry and Michael Mastanduno eds., International Relations Theory and the Asia-Pacific, Columbia University Press, 2003) たとえば新制度論の視角を切り口としながらも、これまでのような合理選択論に重心をかけすぎた分析からひとまず距離を置き、重視すべきは合理性か文化的・社会的文脈かといった還元論に陥らない新しいモデルを導出することが急がれる。

## 2. 研究の目的

近年、日本にとって中国は最大の貿易国となり経済的相互依存の拡大とそれに伴う経済連携、経済協力の必要性は高まってきているが、その状況分析において日中間の政治・安保問題の展開がいかなる作用を及ぼしているかに関し、単に外性的要素として言及することはあっても、理論的、実証的に包括して検討されてはこなかった。例えば、ナショナリズムと地域化の外部効果を含んだ交錯の構図は、東アジアの地域的枠組みが制度化(とりわけ法制化)しにくい方向に帰結すると観念することは、過去の研究からおぼろげに想像することは可能だが、果たして本当にそうなのかということ、その点に関する実証研究は進められていない。とりわけ、小泉政権下で日中関係が悪化する状況と多国間地域枠組みの関係はどうだったのかについては、改めて考察するときに来ている。これらの問題関心に基づいて、東アジアの経済統合と国家間問題の関係性を明らかにし、東アジアの地域ガヴァナンスの構造とそれに関わる新しい理論モデルの一端をつかむことを目的とした。

(1) 欧米の国際関係論(特に統合理論)による説明可能性と限界を考察する。

(2) アセアン・ウェイと呼ばれるガヴァナンス手法の意義、有効性とその限界を考察する。

(3) 東アジアの経済統合と国家間関係におけるパフォーマンスのアクター間の変化を明らかにする。

## 3. 研究の方法

安全保障の概念に配慮した経済面の視角を盛り込んだモデルを採用したり、アクターの行動や現実理解を意味づける新制度論によるアプローチを加えたりすることで、多元的共同体としてアジア太平洋の地域的枠組みを措定した。ここでは、当該分野に隣接するディシプリンにおける諸理論の適用可能性を考察することが主に行なわれた。

他方、2000 年前半を中心に事例研究を行なった。対象事例として、具体的には小泉政権時の日中関係と APEC や ASEAN+3 の展開との関連を中心に分析可能な資料を選択しつつ、APEC の経済技術協力や APEC の安全保障的側面について、ファクト・ファインディングを進めた。

また、研究成果を学会や研究会等でまず口頭報告し、それに対するコメントを拝受してさらに考察を深め、活字化することにした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 平成 21 年度

平成 21 年度は、3 つの点から、この課題に対してアプローチをした。

ASEAN+3 や APEC 等の多国間地域連携の今日における性格の違いを明らかにした。

二国間、多国間の地域連携が 20 世紀末から東アジアで重層化する一方で日中関係が冷え込む状況を分析するための作業として、小泉政権期の日中関係について概観した。

新制度論を中心とする理論に関する考察を行なった。

ASEAN+3 などの多国間地域連携のなかで、APEC の経済協力について、東アジアにおける類似の地域枠組みと比較して分析を加えた結果、協力分野として APEC の存在意義が認められる分野が確立されている一方、他の多国間地域連携との性格の違いが不明確だったり、協力分野が重複したりしている分野があることが分かった。地域協力、地域連携の中でも、経済協力の分野は論争性が少なく比較的容易に統合が進むという機能主義の理論に基づけば、経済協力の分野を看板にしている多国間地域枠組みの乱立や発展は理解できるが、それらの地域枠組み間の性格の違いや役割分担が不明瞭であることについては説明できない。その点を考える手がかりとして国家の関与あるいは国家間関係の影響の可能性を排除できず、結果、次のステップとして日中関係など二国間関係について新制度論等に依拠しながら考察することが不可欠であることが明らかになった。

##### (2) 平成 22 年度

前年度の続き、東アジアの経済統合の例として APEC を主たる分析対象に取り上げるとともに、そのメンバー間の関係性に注目して研究を進めた。その中で、主に 1990 年代から国際関係の構造変動 5 つ(アジア金融危機、WTO の展開、地域経済協定ブーム、非伝統的脅威の発生、新興国の台頭)の影響を APEC 地域が受けるなかで、日本が他の APEC メンバーとの間で孤立するようになったことを指摘した。具体的には、日本はアジア諸国との間で 1990 年代後半から経済上の利害が一

致しない状況が現れるようになり、日本は経済分野で置き去りにされてきていることを指摘した。特に政治・安保問題に関連して、日本と中国、韓国との関係は 2000 年代前半に悪化したと言われるが、アジアの多角的な経済統合の展開という点で日本の置かれ方を見ると、中国や韓国にとどまらず、日本のアジアとの関係が 1990 年代後半から怪しくなってきたことを説明したことは重要である。多国間の経済統合と、日中、日韓関係の連関性の前提としてのアジア諸国との国際関係を明確にした点が本年度の第一の研究成果である。但し、日中、日韓関係の連関性については、次年度、引き続き考察を進める必要がある。

また、2010 年の APEC 会議が日本で開催されたことに伴い、高級事務レベル会議、あるいは政府ブレーン間の議論を含めて観察し、いわゆる会議外交の様子を考察した。

##### (3) 平成 23 年度

本年度は、平成 21 年度から始まった助成事業の最終年度にあたることから、前年度までの研究で十分分析できなかった部分を中心に考察を進め、次年度以降の研究の方向性を固めることにつとめた。具体的には、日中関係の悪化の局面としての小泉外交の展開に焦点を当て、2001 年の日中外交と APEC の動きとの関係を探った。

日中両政府はきわめて困難な時期を迎えながらも、APEC 等の会議がベースメーカーの働きをしたことや多国間主義の会議を繰り返し開いていたことが、日中関係の緩和の契機を作り出したことを指摘した。多国間主義の国際レジームがいくつも作られることから生じるフォーラム・ショッピングの問題を論じる既存研究は無視できないが、一方で地域枠組みの増殖の環境こそ、二国間対立を緩和することにもつながることを明らかにしたことにより、本年度の研究は意義深いものとなった。本年度の研究で採用した事例が、多国間地域主義そのもののパフォーマンスに十分触れているかという指摘もあるかもしれないが、悪化している二国間関係の好転そのものがそのまま、多国間地域主義のパフォーマンスにつながりうることは強調されねばならない。

二国間外交と多国間地域枠組みの緊張関係は、さらに本年度の研究対象とは異なる時期や地域で検証されなければならないこと、サブ多国間地域枠組みとメガ地域枠組み間の緊張関係についても視野を広げる必要があることが、今後の研究課題として浮かび上がったことも本年度の研究成果といえる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

椛島洋美「国際関係の構造変動とAPECの展開」『日本国際経済法学会年報』査読なし、20巻、2011年、100-118頁。

椛島洋美「アジア多国間地域主義と日中二国間緊張の相関を考える」『横浜国際経済法学』査読なし、20巻1号、2011年、25-58頁。

椛島洋美「APECにおける経済・技術協力の含意」『法政研究』査読なし、76巻4号、2010年、831-859頁。

[学会発表](計4件)

Hiromi Kabashima, “APEC and Security”, EWC Brown Bag Seminar, 2012年2月22日, East-West Center (米国)

Hiromi Kabashima, “Economic Diplomacy in Wonderland: Has Japan handled the controversial issues through regionalism?”, Japanese Studies Conference Poznan 2010, 2010年11月27日、アダム・ミツケヴィチ大学(ポーランド)

椛島洋美「国際関係の構造変動とAPECの展開」国際経済法学会、2010年10月23日、横浜国立大学

Hiromi Kabashima and Seiichi Hara, “The Social Security Policy Reform in the Japanese Aging Society”, World Congress of Political Science, 2009年7月12日、サンチアゴ(チリ)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

椛島 洋美 (Kabashima Hiromi)  
横浜国立大学・国際社会科学研究所・准教授  
研究者番号：20336043

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：